

# 熊本市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023

## 1 目的

熊本市建築物耐震改修促進計画（以下「促進計画」という。）に定めた目標達成に向け、緊急かつ計画的に住宅所有者等に対する意識啓発・制度周知並びに経済的負担の軽減を図るとともに建築関係事業者等の技術力向上を図ることが重要である。

このため、熊本市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）を定め、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、取り組みの充実・改善を図り、住宅の耐震化を推進することを目的とする。

## 2 位置づけ

アクションプログラムは、促進計画第4章「今後の施策と取り組み」に基づき策定する。

## 3 令和5年度（2023年度）の計画

### 3-1 取組内容

#### （1）経済的負担の軽減

##### ・戸建木造住宅耐震診断士派遣事業

事業対象となる戸建木造住宅に市が耐震診断士を派遣し、少額な個人負担で、耐震診断を実施するもの。

##### ・戸建木造住宅耐震改修事業

前述の耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅について、補強計画設計、耐震改修工事、設計改修一括、建替え設計工事一括を行う住宅所有者等や耐震シェルターの設置を行う住宅所有者等に対して補助を行うもの。さらに、本年度より住民税非課税世帯のみを対象として設計改修一括（段階的耐震改修）に対する補助を新たに行う。

#### （2）耐震化を促進する取り組み

##### 取組① 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進取り組み

- ・市内全ての住宅所有者へのダイレクトメール（固定資産税の納税通知書を活用）により、耐震化を促すための制度周知（耐震診断・耐震改修の支援）を行う。

##### 取組② 診断士派遣事業により耐震性不足となった住宅所有者等に対して耐震改修を促す取り組み

- ・耐震診断結果報告時、耐震改修等に関する丁寧な説明を耐震診断士により行う。
- ・補助事業の利用状況を勘案し、耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者等に対し、ダイレクトメール等により耐震化に関する情報提供を行い、耐震改修を促す。また、希望者に対しては対面相談を行う。

##### 取組③ 建築関係事業者等の技術向上を図る取り組み及び住宅所有者等から建築関係事業者等への接触が容易となる取り組み

- ・県や関係機関と連携した、耐震改修に関する技術講習会を年1回以上開催する。
- ・耐震診断士向けに耐震化の取り組みに関する意見交換会等を年1回以上開催する。
- ・耐震改修事業者の一覧表を作成し、市ホームページにより広く公表する。
- ・耐震診断士向けの耐震診断・改修時の注意点をまとめた資料を市ホームページに掲載する。

##### 取組④ 耐震化の必要性に係る普及・啓発に関する取り組み

- ・広く市民に対して、市政だより及び市ホームページを通じて耐震改修の必要性について周知する。
- ・年1回以上、市民を対象とした説明会等を行う。
- ・耐震化に関するチラシ等の作成・配布を行う。

### 3-2 令和5年度（2023年度）の耐震化支援の目標

対象	事業内容	目標
戸建木造住宅	耐震診断（一般診断）	140戸
	補強計画設計	2戸
	耐震改修工事	6戸
	設計改修工事一括	50戸
	建替え設計工事一括	6戸
	耐震シェルター工事	2戸
	設計改修工事一括（段階的耐震改修）	24戸

## 4 前年度（令和4年度（2022年度））実績の自己評価

### 4-1 実績

#### （1）財政的支援の実績

対象	事業内容	実績
戸建木造住宅	耐震診断（一般診断）	144戸
	補強計画設計	7戸
	耐震改修工事	4戸
	設計改修工事一括	64戸
	建替え設計工事一括	8戸
	耐震シェルター工事	0戸

※年度内に完了した件数（前年度繰越含む）

#### （2）耐震化を促進する取り組みの実績

- ・市内全ての住宅所有者へのダイレクトメール（固定資産税の納税通知書を活用）により、耐震化を促すための制度周知（耐震診断・耐震改修の支援）を行った。
- ・耐震診断後一定期間を経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者等に対し、耐震化を支援する対面相談を行った。また、ダイレクトメールによる対面相談の案内及び支援制度の周知を行い、耐震改修を促した。
- ・市政だより及び市ホームページに支援制度等の情報を掲載した。
- ・民間広報誌に支援制度等の情報を掲載した。
- ・前年度（令和3年度）に本市の事業にて耐震診断を行い、その後、耐震改修を行っていない住宅所有者等に対し、ダイレクトメール等により耐震化に関する情報提供を行い、耐震改修を促した。
- ・令和5年度の事業開始にあたり、市民を対象とした説明会を開催した。
- ・耐震診断士向けに、耐震化の取り組みに関する意見交換会及び事業説明会を開催した。

### 4-2 達成状況、検証

平成28年（2016年）熊本地震を経験したことから、市民の耐震化に対する意識が高まり、熊本地震前に比べると耐震化に対する問い合わせや補助制度の利用は多い状態が続いている。しかし、発災から7年が経過し、徐々に補助制度の利用件数は減ってきており、地震に対する恐怖が徐々に薄れていることが一因だと考えられる。今後は、熊本地震により高まった耐震化への意識を継続させるため、今まで以上に分かりやすい情報提供や継続的な普及啓発活動を行う必要がある。